

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月6日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社ハイマックス
【英訳名】	HIMACS, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 太
【本店の所在の場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045(201)6655(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 大河原 通之
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045(201)6655(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 大河原 通之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第43期第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	9,840	11,048	13,493
経常利益 (百万円)	710	761	982
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	489	514	661
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	501	534	645
純資産額 (百万円)	6,947	7,394	7,091
総資産額 (百万円)	8,920	9,584	9,446
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	100.44	105.44	135.74
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.9	77.2	75.1

回次	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.09	46.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善が続き、設備投資と生産にも緩やかな増加が見られるなど回復基調で推移した一方、通商問題や相次ぎ発生している自然災害などの経済に与える影響が懸念される状況となっております。

情報サービス産業におきましては、IoT、ビッグデータ、AI、RPAなどの急速な進展により、新技術を活用したIT投資の需要が拡大しており、総じて堅調に推移した一方、開発要員の不足感の高まりから需給は逼迫した状況が継続し、外注単価は上昇傾向となりました。

このような経営環境の下、当社グループは、2023年3月期（2022年度）を最終年度とする「中長期経営計画 C₄ 2022」を展開しており、当連結会計年度は、「飛躍への重点投資」と位置付けた第2ステップの初年度となります。第1ステップの取り組みをよりブラッシュアップし、重点顧客との取引拡大及び新規顧客の開拓に向けて積極的な提案営業に注力するとともに、開発要員の積極的採用及びパートナー企業との更なる連携強化に努めました。上記に加え、AI、IoT、アジャイル開発などの先端技術を活用した技術研究を推進するとともに、当期より新たにビジネス企画開発本部を設置し、働き方改革推進の一助となるRPA on DaaSなどの新規事業の創出、教育用スマートフォンアプリの販売促進やASEAN市場をターゲットとした海外事業の展開に取り組みました。

その結果、連結売上高は11,048百万円（対前年同四半期増減率12.3%増）、営業利益は756百万円（同7.4%増）、経常利益は761百万円（同7.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は514百万円（同5.0%増）となりました。

なお、サービス分野別の売上高については、システムの企画/設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、公共及び流通業界向け案件が拡大した一方、銀行業界向け案件が縮小したことなどにより、5,971百万円（対前年同四半期増減率2.0%増）となりました。また、システムの稼働後に提供するシステム・メンテナンスサービスは、保険及びクレジット業界向け案件で受注領域を拡大したことなどにより、5,077百万円（同27.4%増）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結累計期間末における資産合計は9,584百万円となり、前連結会計年度末（9,446百万円）と比較して138百万円増加しました。これは主に、売掛金が76百万円、投資その他の資産が40百万円、それぞれ減少した一方、現金及び預金が173百万円、仕掛金が33百万円、社内システムの更新に伴い無形固定資産が48百万円、それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結累計期間末における負債合計は2,190百万円となり、前連結会計年度末（2,355百万円）と比較して165百万円減少しました。これは主に、パートナー企業との連携強化により買掛金が110百万円増加した一方、賞与の支払いにより賞与引当金が272百万円減少するなど流動負債合計が144百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結累計期間末における純資産合計は7,394百万円となり、前連結会計年度末（7,091百万円）と比較して303百万円増加しました。これは主に、四半期純利益514百万円を計上し、配当金として231百万円の支払いを行ったことによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、49百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であります。サービス分野別の生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

(単位：百万円)

サービス分野別	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	対前年同四半期増減率 (%)
システム・ソリューションサービス	5,993	1.4
システム・メンテナンスサービス	5,094	27.5
合計	11,087	10.1

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

(単位：百万円)

サービス分野別	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)			
	受注高	対前年同四半期 増減率 (%)	受注残高	対前年同四半期 増減率 (%)
システム・ソリューションサービス	5,594	3.6	1,271	14.1
システム・メンテナンスサービス	5,222	30.3	1,087	26.2
合計	10,816	10.2	2,358	0.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高は「受注・売上管理規則」に基づき個別契約の締結、注文書もしくはこれらに準じる文書を受領したときをもって計上しております。

販売実績

(単位：百万円)

サービス分野別	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	対前年同四半期増減率 (%)
システム・ソリューションサービス	5,971	2.0
システム・メンテナンスサービス	5,077	27.4
合計	11,048	12.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
株式会社野村総合研究所	3,956	40.2	4,529	41.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、業種別販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

業種別		当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	対前年同四半期増減率 (%)
金融	銀行	1,381	8.0
	証券	595	5.8
	保険	4,464	12.1
	クレジット	1,287	11.5
金融小計		7,727	6.3
非金融	公共	1,348	27.5
	流通	667	143.4
	その他	1,306	5.5
非金融小計		3,321	29.2
合計		11,048	12.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に関し著しい変動はありません。また、新たに確定した主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等の計画はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月6日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	6,206,496	6,206,496	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	6,206,496	6,206,496	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	6,206,496	-	689	-	666

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,333,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,871,700	48,717	
単元未満株式	普通株式 1,396		
発行済株式総数	6,206,496		
総株主の議決権		48,717	

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハイマックス	横浜市中区本町二丁目22番地	1,333,400	-	1,333,400	21.48
計		1,333,400	-	1,333,400	21.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,634	4,807
売掛金	2,256	2,180
仕掛品	48	81
その他	44	59
流動資産合計	6,983	7,128
固定資産		
有形固定資産	135	119
無形固定資産	53	100
投資その他の資産		
長期預金	1,100	1,100
その他	1,178	1,139
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	2,276	2,236
固定資産合計	2,463	2,456
資産合計	9,446	9,584
負債の部		
流動負債		
買掛金	554	663
未払法人税等	212	115
賞与引当金	577	305
役員賞与引当金	23	18
受注損失引当金	4	3
プログラム補修引当金	1	8
その他	558	672
流動負債合計	1,929	1,784
固定負債		
退職給付に係る負債	359	372
その他	67	34
固定負債合計	426	406
負債合計	2,355	2,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	689	689
資本剰余金	666	666
利益剰余金	6,639	6,921
自己株式	883	883
株主資本合計	7,110	7,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	9
退職給付に係る調整累計額	29	7
その他の包括利益累計額合計	19	1
純資産合計	7,091	7,394
負債純資産合計	9,446	9,584

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	9,840	11,048
売上原価	8,058	8,978
売上総利益	1,783	2,070
販売費及び一般管理費	1,078	1,314
営業利益	704	756
営業外収益		
保険配当金	3	2
その他	2	2
営業外収益合計	6	4
営業外費用		
保険解約損	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	710	761
税金等調整前四半期純利益	710	761
法人税等	220	247
四半期純利益	489	514
親会社株主に帰属する四半期純利益	489	514

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	489	514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	1
退職給付に係る調整額	7	22
その他の包括利益合計	11	21
四半期包括利益	501	534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	501	534
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	25百万円	20百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	97	20.0	2017年3月31日	2017年6月19日	利益剰余金
2017年10月31日 取締役会	普通株式	110	22.5	2017年9月30日	2017年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	110	22.5	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	122	25.0	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは、バリュー・ソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	100円44銭	105円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	489	514
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	489	514
普通株式の期中平均株式数(株)	4,873,168	4,873,112

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・122百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・25円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2018年12月4日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月4日

株式会社ハイマックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 映 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイマックス及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。